

課徴金対象を拡大

改正独禁法 来年1月にも施行

不公正な取引や商慣行への罰則強化を盛り込んだ改正独占禁止法が10日公布された。不当な安値販売で競合店の経営を困難にする「不当廉売」などを、課徴金の適用対象に加え、立場が弱い小規模業者などの保護を目指す。だが、消費者にとっては、安い商品を選ぶ機会を失いかねない。施行時期は早ければ2010年1月の見込みだが、違反の見極めには難しい判断も迫られる局面も増えそうだ。

金徵課圖

改正独禁法の特徴は、談合やカルテルに限られていた課徴金の適用範囲を「不当廉売」のほか、納入業者に不利な取引を強いる「優越的地位の乱用」、競合他社の新規参入を妨げる「排除型私的独占」に拡大した点にある。消費不況の中で、極端な安売りで客を集めめた

り、大手企業が経費を下請けや取引先に押しつける悪弊が横行しているからだ。現行の独禁法では、不当廉売などについては、違法行為の停止を命じる「排除命令を出す」としかできない。利益などは取り上げられず、「やら得」との指摘すらあつた。

また、談合やカルテルに

価格水準が不当廉売にあたるのか不透明」（大手ドラッグストア）などと、戸惑いの声も出ている。

景気の悪化が進む中で、「不当廉売」が疑われるところ取扱に申告した件数は、08年度は9668件と、過去最高を更新した。家電や酒類の大手量販店の安売りについて、中小の販売業者

している。このシモチ336554件について公取委は、「不当廉売につながる恐れがある」と注意した。

（ブンレーベンは文部省としての公取委は「優越的地位の乱用」の疑いで調べている。改正独禁法の施行後は同様の案件が課徴金の適用を受ける可能性が高いとされ、対象企業は、価格・営業戦略の見直しを強いられる。）

■ 積み残した課題
処分が厳しくなること

独禁法に詳しい一橋大学の村上政博教授は、「検事と裁判官の一人二役を兼ねていては、公平とは言い難い」と指摘し、「罰則を強化するならば、審判制度を廃止し、企業が裁判所に直接、提訴である制度に変更すべきだ」と主張している。

ついでに、「主犯」企業に課す課徴金を5割増しにする。一方、違反を申告した「自首」企業への減免枠を先着3社から5社に増やし、摘発を進める。

対象拡大 (金額の 算定率)	不 ^当 廉売(?) 地位の乱用 型私的独占 では、談合、 業で売上高
増額	談合、カル テ5割増し
減免	違反の自白 先着3社か 会社は1社!!
談合、カル テの個人	懲役[3年以 降]も

株式取得の届け出	事後を事前
届け出基準	買収する企業資産100億円超で国内20億円超に
見直し方針	審判制度を訴できる制度中の結論

卷之三

課徴金	対象拡大 (金額の算定率)	不当廉売(売上高の3%)、優越的地位の乱用(取引額の1%)、排除型私的独占(売上高の6%)。これまで、談合、カルテル(大企業・製造業で売上高の10%)のみ
	増額	談合、カルテルの主導企業に対して5割増し
	減免	違反の自申告に対する減免を、先着3社から5社に拡大(グループ会社は1社に換算)
刑事罰	談合、カルテルの個人への厳罰	懲役「3年以下」を「5年以下」に引き上げ
	株式取得の届け出	事後を事前に変更
	届け出基準	買収する企業・子会社などを含め総資産100億円超からグループ売上高で国内200億円超に基準を緩和 買収される企業:単体の総資産10億円超から国内売上高で50億円超に
企業合併	見直し方針	審判制度を廃止し、裁判所に即、提訴できる制度への変更は、2009年度中の結論に先送り
	審判	同様の案件が課徴金の適用を受ける可能性が高いことより、改正独禁法の施行後は業戦略の見直しを強いること
	基準	され、対象企業は、価格・営業戦略の見直しを強いられること
認定を受けた。最近では、加盟店に消費期限の近い商	そだ。	このほか、家電量販店最大手のヤマダ電機は08年6月、不当に納入業者から従業員を派遣させていたとして「優越的地位の乱用」の認定を受けた。最近では、
	積み残した課題	処分が厳しくなること
	■	が申告するケースが急増している。このうち365件について公取委は、「不当廉売につながる恐れがある」と注意した。

で、対象企業から不服申し立てが増える可能性がある。だが、企業が公取委に請求する審判制度は、公取委が運営している。いわば公取委が、検事と裁判官を兼ねており、日本経団連などは「独立した裁判手続きに委ねるべきだ」と主張したが、見直しの結論は09年度に先送りされた。

独禁法に詳しい一橋大学の村上政博教授は、「検事と裁判官の一人二役を兼ねていては、公平とは言い難い」と指摘し、「罰則を強化するならば、審判制度を廃止し、企業が裁判所に直接、提訴である制度に変更すべきだ」と主張している。